

平成27年版

共に創ろう未来への架け橋
～元気・チャレンジ・感動～

町勢要覧



第30回国民文化祭・かごしま2015 与論十五夜踊研究の最前線
～狂言『末広かり』と与論十五夜踊の融合～



鹿児島県 与論町

町民憲章

(昭和五十八年六月十八日制定)

わたくしたちと論町民は、恵まれた自然と祖先の遺訓である「誠」の伝統に誇りを持ち、積極性と創造性を培い、島の永遠の繁栄をめざしてここに町民憲章を定めます。

- 一 わたくしたちは きまりを守り
- 一 平和で生きがいのある町をつくります
- 一 わたくしたちは 仕事に喜びを持ち
- 一 豊かな住みよい町をつくります
- 一 わたくしたちは 進んで心身を鍛え
- 一 活力に満ちた明るい町をつくります
- 一 わたくしたちは 自然を愛し
- 一 花と緑の美しい町をつくります
- 一 わたくしたちは 教育に力を注ぎ
- 一 風格のある文化の町をつくります

町民歌

(昭和五十三年四月二十六日制定)

作詞 内与詩守
作曲 益田元甫

- 一 黒潮はるかに 明けわたり
朝日に燃える さんご礁
自然のめぐみ 拓きつつ
あかるく進む わが与論
- 二 ああ この空に この海に
みんなの夢が あふれてる
- 二 港に世紀の 声すれば
畑にキビの 茂るうた
玉なす汗も うつくしく
ゆたかに伸びる わが与論
- 二 ああ この島に この土に
まことの花が 咲き香る
- 三 名残りもゆかしい城の跡
あこがれ寄せる 百合ヶ浜
むかしをしのび 今を知り
心をむすぶ わが与論
- 三 ああ この町に この郷に
かがやくあすが 待っている

目 次

■位置・交通	2
■自然・気象	3
■与論町の沿革	4
■行政機構	5
■議会構成	7
■人口	8
■選挙	9
■財政	10
■所得	14
■産業経済	15
■空港・港湾・道路	19
■保健・衛生・民生・福祉	20
■消防・防災	22
■教育	23
■社会・文化	24
■観光	27
■与論町のあゆみ	29
■町内主要施設等一覧	38

位置・交通

◆位置

所在地(役場)	東 経	北 緯
茶花32番地1	128° 25' 02"	27° 02' 40"

鹿児島から	奄美大島から	沖縄(那覇)から
航空路(576km)で約1時間20分	航空路(203km)で約45分	航空路(110km)で約40分

◆面積・標高

周 囲	総 面 積	耕地面積※1	林野面積※2	最高標高
23.65 km	20.58 km ²	11.10 km ²	0.88 km ²	97.08m

※1 農林水産省面積調査（平成24年7月15日現在）

※2 平成25年度県林業統計

◆全島地図



◆定期フェリー路線（平成27年12月1日現在）

下り	鹿兒島	奄美	徳之島	和泊	与論	本部	那覇
	出 18:00	入 5:00	入 9:10	入 11:30	入 13:40	入 16:40	入 19:00
		出 5:50	出 9:40	出 12:00	出 14:10	出 17:10	

上 り	那覇	本部	与論	和泊	徳之島	奄美	鹿児島
	出 7:00	入 9:00	入 11:50	入 14:10	入 16:30	入 20:30	入 8:30
		出 9:20	出 12:10	出 14:40	出 17:00	出 21:20	

◆航空路線（平成27年12月1日現在）

鹿兒島便

	鹿児島	与 論		鹿児島
発着時間	出 11:30	着 12:50	発 13:20	着 14:30

沖縄便

	那覇	与 論		那覇
発着時間	出 12:55	着 13:35	発 14:00	着 14:40

奄美便(沖永良部經由)

	奄美大島	沖永良部	与 論		沖永良部		奄美大島
火・木・土	出 13:10	→	着 13:55	発 14:20	着 14:45	発 15:15	着 15:50
月・水・金・日	出 13:10	着 13:50 発 14:20	着 14:45	発 15:10	→		着 15:50



自然・気象

◆町花・町木



ハイビスカス(昭和58年指定)



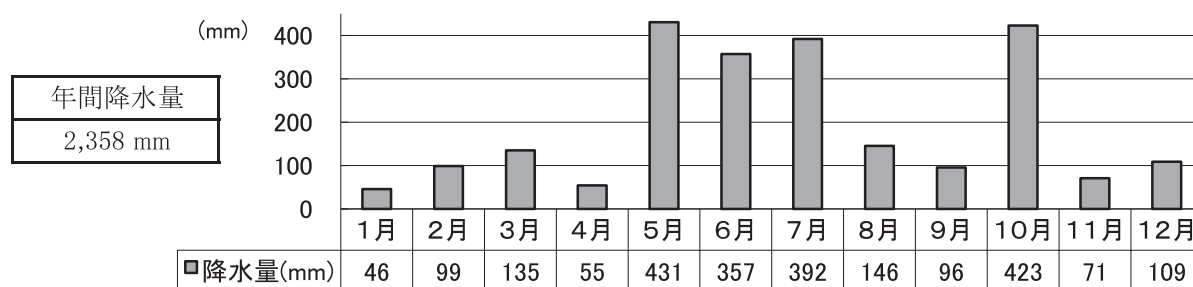
島クロキ(昭和58年指定)



カジュマル(昭和59年指定)

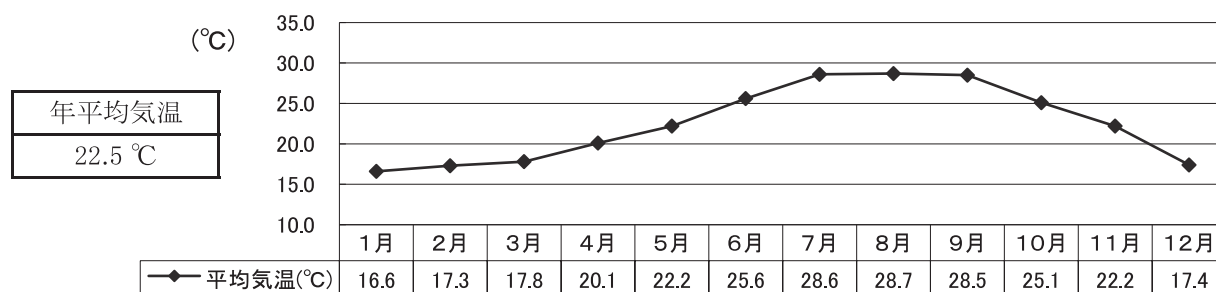
◆降水量

(平成26年 資料:気象庁)



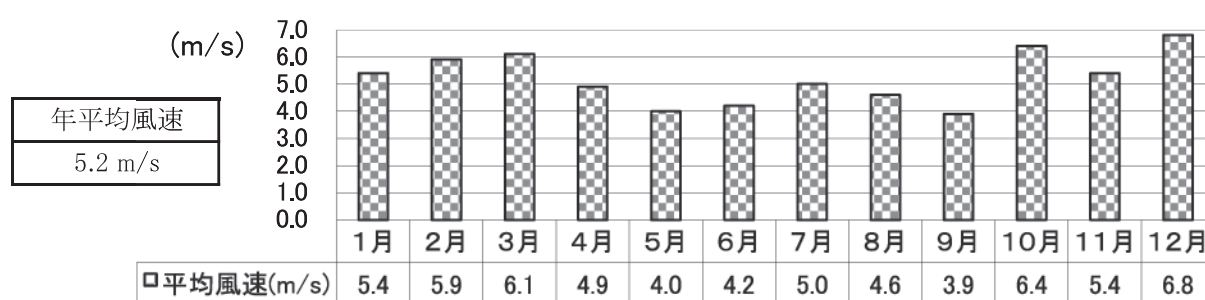
◆平均気温

(平成26年 資料:気象庁)



◆平均風速

(平成26年 資料:気象庁)



与論町の沿革

「奄美世」のころ

推古 24 年(616)を境に、日本に対してはそれまでの植民地的関係から朝貢時代に移り、大和朝廷に従属したこと、大宝元年(701)、筑前国に大宰府が設置されてその管轄となり、純然たる日本の領土となったことなどが分かっています。

原始からこのころまでの、階級社会以前ののどかで太平な部落共同体の時代を、後の世で「奄美世(奄美時代)」と呼んでいます。

「按司世」のころ

天長元年(824)経済上の理由から大宰府の管轄外に放棄され、琉球王朝に服属するまで約 440 年間、無所属時代が続きました。このころは、按司という首長たちの支配割拠する階級社会が形成された時代で、「按司世」と称しています。

「那覇世」のころ

文永 3 年(1266)、琉球王朝の善政を慕って自ら英祖王に納貢し、以後 340 年間琉球王の統治下にありました。

このころは、平和で安穏をおう歌した時代「那覇世」であり、後の藩政時代「大和世」と特に区別されています。

「大和世」のころ

慶長 14 年(1609)、島津藩の琉球征服の結果、与論を含む大島諸島は琉球から分割されて薩摩の直属となり、沖永良部に含まれた行政管下に置かれ、明治 4 年(1871)の廃藩置県に至るまで、約 260 年間封建政治の奴隷的植民地政策に呻吟しなければなりませんでした。

この「大和世」の間、元禄以後は砂糖が重要な意義をもち特に延享 3 年(1746)の“換糖上納”決定以後はサトウキビが主作の地位につき、産業経済に重大な影響を与えました。

明治・大正のころ

明治 6 年、在藩所が廃止されて戸長制にかわり、沖永良部島から与論島が行政上分離独立し、明治 8 年、与論支所が設立され、大水間切と東間切に戸長役場を設置しました。明治 13 年、大字瀬利覚(現在の城)に戸長役場をまとめて以来、数回にわたり役場所在地を変更した後、大正 4 年に現在地に落ち着きました。

また、明治 41 年に島しょ町村制が実施されて「与論村」が誕生した後、大正 9 年には町村制が施行されています。

一方、明治 32 年から 34 年にかけて、過酷な自然と人口過密のため、島民約 900 人が長崎県口之津町へ集団移住(10 年後に福岡県大牟田市三池に転住)しました。

終戦・祖国復帰 新しい時代へ

昭和 19 年、満州開拓団として島民約 600 人が中国錦州省盤山に入植しましたが、敗戦により引き揚げ、約 260 人が鹿児島県田代町(現 錦江町)に集団移住しました。

昭和 21 年、2.2 宣言により米国軍政下に置かれたため、戦後復興は 8 年もの間放置され耐乏生活を余儀なくされました。

昭和 28 年 12 月、日米協定に基づく祖国復帰を果たし、翌 29 年からは特別措置法により、復興、振興、振興開発と現在まで振興策が講じられてきました。

また、昭和 37 年 12 月 28 日付自治省告示第 74 号により、翌 38 年 1 月から町制を施行し、「与論町」となり現在に至ります。

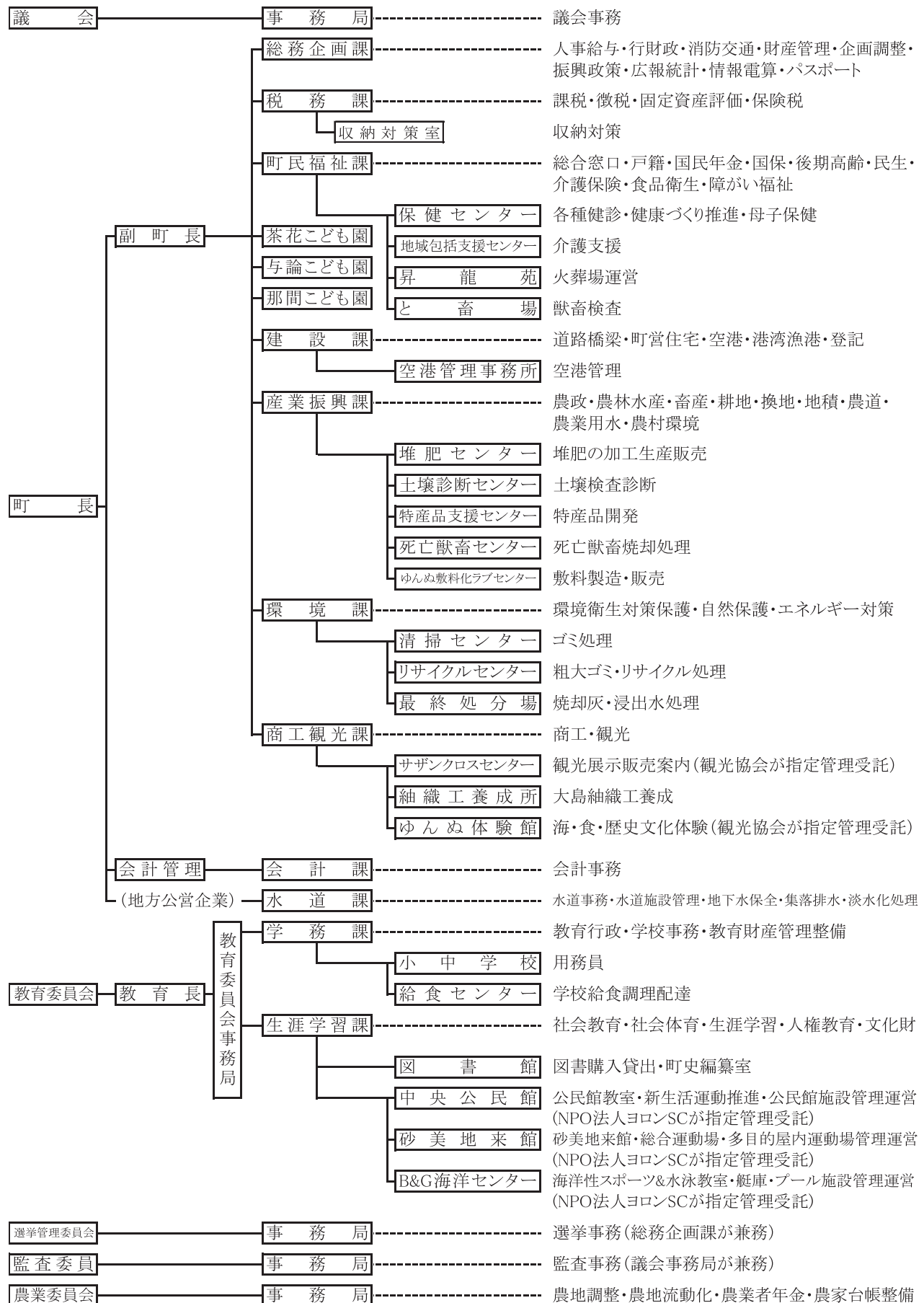
町民の暮らしに直結する交通・産業の基盤整備や農・水産業、観光などの振興は近年著しいものがありますが、新しい時代への一層の飛躍を目指して、町民一丸となり「共に創ろう 未来への架け橋 ～元気・チャレンジ・感動～」をスローガンに、まちづくりに取り組んでいます。



役場庁舎

行政機構

(平成27年4月1日現在) 職員数109人



◆名誉町民

氏 名	推戴年月日	氏 名	推戴年月日	氏 名	推戴年月日
有 村 治 峯	昭和48年12月25日	西 田 当 元	昭和48年12月25日	山 下 平 志	昭和54年12月17日
龍 野 通 雄	昭和54年12月17日	伊 藤 佐 江 吉	昭和56年12月9日	徳 田 虎 雄	平成24年10月12日
上 野 應 介	平成25年9月17日				

◆荣誉町民

氏 名	推戴年月日	氏 名	推戴年月日	氏 名	推戴年月日
益 田 元 甫	平成14年6月13日	池 田 政 敏	平成16年12月19日	山下 為吉	平成21年11月30日
佐 藤 持 久	平成21年11月30日	有 村 榮 男	平成25年11月14日	堀 円治	平成25年11月14日

◆歴代戸長・村長・町長

氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)
鶴 政 信	明治6年～ 明治13年 (7・0)	山 下 平 志	大正7年7月～ 大正13年2月 (5・7)	久 留 富 森	昭和34年9月～ 昭和38年9月 (4・0)
上 野 應 介	明治13年～ 明治34年 (21・0)	山 喜 見 政	大正13年4月～ 昭和8年4月 (9・1)	龍 野 通 雄	昭和38年9月～ 昭和50年9月(12・0)
梅 山 藤 里	明治34年～ 明治38年 (4・0)	黒 田 正 孝	昭和8年4月～ 昭和12年3月 (4・0)	坂 元 原 澄	昭和50年9月～ 昭和54年9月 (4・0)
時 千 良	明治38年～ 明治39年 (1・0)	田 中 上 安	昭和12年7月～ 昭和16年6月 (4・0)	山 市 郎	昭和54年9月～ 昭和58年9月 (4・0)
赫 助 熊	明治39年～ 明治41年 (2・0)	黒 田 正 孝	昭和16年8月～ 昭和18年12月 (2・4)	川 畑 浩 一	昭和58年9月～ 昭和62年9月 (4・0)
龍 田 佐 隆 史	明治41年～ 明治45年 (4・0)	金 井 清 実	昭和19年4月～ 昭和23年6月 (4・2)	福 富 雄	昭和62年9月～ 平成3年9月 (4・0)
龍 宮 辰 次 郎	大正元年～ 大正4年 (4・0)	山 本 喜 久 政	昭和23年6月～ 昭和27年9月 (4・3)	平 田 敏 秀	平成3年9月～ 平成11年9月 (8・0)
龍 中 興	大正4年～ 大正5年 (1・0)	龍 野 通 雄	昭和27年6月～ 昭和30年8月 (3・2)	南 政 吾	平成11年9月～ 平成27年9月(16・0)
皆 吉 平 安 禎	大正5年～ 大正7年 (2・0)	山 下 平 志	昭和30年9月～ 昭和34年9月 (4・0)	山 元 宗	平成27年9月～ 現在に至る

◆歴代助役(平成19年10月以降は副町長)

氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)
山 喜 見 政	大正9年4月～ 大正13年4月 (4・0)	港 豊 茂	昭和27年2月～ 昭和30年2月 (3・0)	川 畑 辰 雄	昭和55年6月～ 昭和58年9月 (3・3)
黒 田 正 孝	大正13年4月～ 昭和8年4月 (9・0)	基 玄 森	昭和30年5月～ 昭和32年7月 (2・2)	朝 岡 勝 雄	昭和58年10月～ 昭和62年9月 (4・0)
市 来 好 満	昭和8年4月～ 昭和12年6月 (4・2)	田 中 植 里	昭和32年8月～ 昭和34年11月 (2・3)	川 畑 辰 雄	昭和63年2月～ 平成3年9月 (3・7)
山 本 喜 久 政	昭和12年6月～ 昭和16年3月 (3・9)	谷 山 慶 介	昭和34年12月～ 昭和38年11月 (4・0)	町 田 末 吉	平成4年10月～ 平成11年4月 (6・6)
久 留 富 森	昭和16年3月～ 昭和21年6月 (5・3)	増 尾 並 村	昭和39年3月～ 昭和47年3月 (8・0)	大 田 元 茂	平成11年10月～ 平成19年9月 (8・0)
金 久 盛 高	昭和23年7月～ 昭和25年8月 (2・1)	川 畑 茂	昭和47年4月～ 昭和51年3月 (4・0)	川 上 政 雄	平成23年10月～ 平成27年9月 (4・0)
杉 森 情	昭和25年9月～ 昭和26年11月 (1・2)	大 山 直 行	昭和51年6月～ 昭和55年3月 (3・9)	久 留 満 博	平成27年10月～ 現在に至る

平成19年10月1日～平成23年9月30日まで、副町長の事務は総務企画課長が兼掌

◆歴代収入役

氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)
吉 田 鶴 吉	明治41年～ 大正4年 (9・0)	山 本 喜 久 政	昭和8年4月～ 昭和12年6月 (4・2)	村 田 序 克	昭和37年8月～ 昭和46年8月 (9・0)
麓 義 弘	大正5年～ 大正6年 (2・0)	柳 田 泰 助	昭和12年6月～ 昭和16年3月 (3・9)	平 田 前 行	昭和46年8月～ 昭和58年8月 (12・0)
池 田 政 住	大正7年～ 大正12年 (6・0)	金 久 盛 高	昭和16年3月～ 昭和23年6月 (7・3)	阿 多 健 夫	昭和58年8月～ 平成3年8月 (8・0)
山 下 清 信	大正13年～ 昭和6年 (8・0)	杉 森 情	昭和23年7月～ 昭和25年9月 (2・2)	南 仁 義	平成3年8月～ 平成15年6月 (11・10)
市 来 好 満	昭和7年4月～ 昭和8年4月 (1・0)	町 永 吉 澄	昭和25年9月～ 昭和37年7月 (11・10)		

平成15年10月1日～平成19年3月31日まで、収入役の事務は助役が兼掌、平成19年4月1日以降は、会計管理者(会計課長兼務)が兼掌

◆歴代教育長

氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)	氏 名	在職期間(年・ヶ月)
武 田 恵 喜 光	昭和27年5月～ 昭和29年3月 (1・11)	竹 内 得 吉	昭和39年10月～ 昭和50年9月 (11・0)	喜 山 富 三	平成元年10月～ 平成5年9月 (4・0)
伊 藤 佐 孝	昭和29年6月～ 昭和30年8月 (1・3)	山 下 勇 夫	昭和50年10月～ 昭和54年9月 (4・0)	竹 下 徹	平成5年10月～ 平成13年9月 (8・0)
山 下 福 裁	昭和30年12月～ 昭和31年9月 (0・10)	益 田 元 甫	昭和54年12月～ 昭和62年12月 (8・0)	田 中 國 重	平成13年10月～ 平成25年9月 (12・0)
東 可 梯	昭和31年10月～ 昭和39年9月 (8・0)	福 永 政 宜 美	昭和63年1月～ 平成元年9月 (1・3)	町 岡 光 弘	平成25年10月～ 現在に至る

議 会 構 成

平成27年10月1日現在

○議員定数10人

議 長	大 田 英 勝	副 議 長	福 地 元一郎	監査委員	林 隆 壽
-----	---------	-------	---------	------	-------

◆常任委員会

委 員 会 名	委 員 長	副 委 員 長	委 員
総務厚生文教	麓 才 良	高 田 豊 繁	林 隆 壽 喜 山 康 三 大 田 英 勝
環境経済建設	供 利 泰 伸	林 敏 治	町 俊 策 野 口 靖 夫 福 地 元一郎
広 報	福 地 元一郎	林 隆 壽	林 敏 治 高 田 豊 繁 供 利 泰 伸

◆議会運営委員会

委 員 長	副 委 員 長	委 員
野 口 靖 夫	麓 才 良	林 隆 壽 供 利 泰 伸 福 地 元一郎

◆特別委員会（役場庁舎建設検討委員会）

委 員 長	副 委 員 長	委 員
福 地 元一郎	麓 才 良	林 敏 治 高 田 豊 繁 町 俊 策 林 隆 壽 喜 山 康 三 供 利 泰 伸 野 口 靖 夫

◆沖永良部・与論地区広域事務組合議員

林 敏 治	喜 山 康 三	供 利 泰 伸
-------	---------	---------

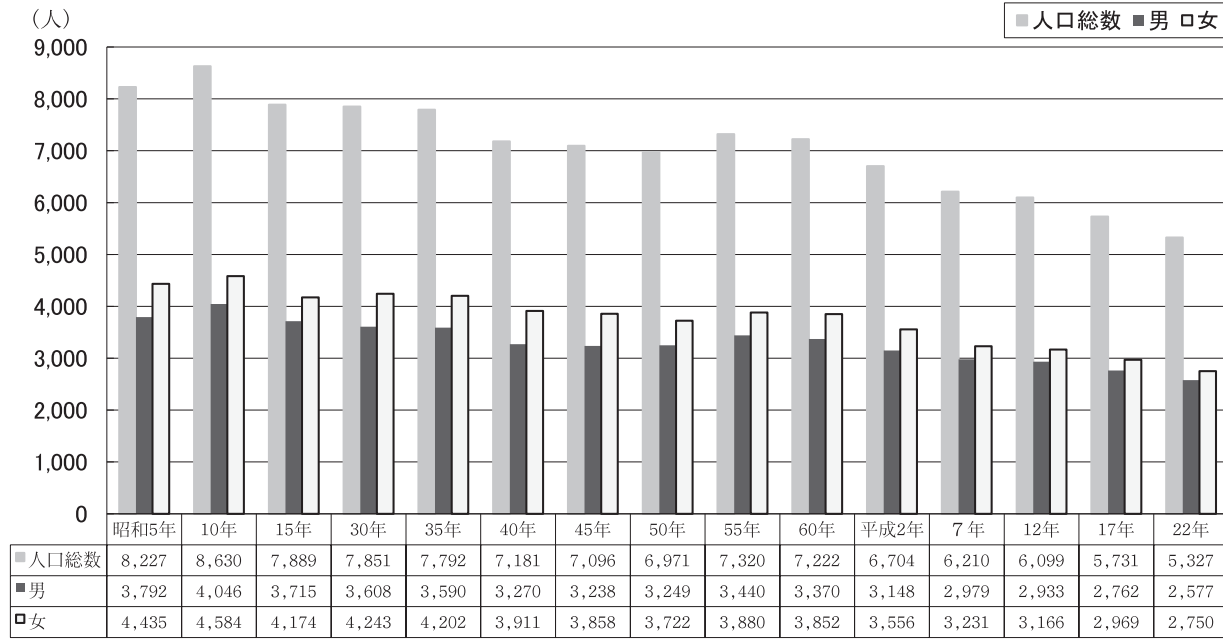
◆歴代議長

氏 名	在職期間	年 数	氏 名	在職期間	年 数
川 畑 谷 城	自 昭和26年8月 至 昭和27年1月	5か月	川 畑 茂	自 昭和43年9月 至 昭和47年3月	3年6か月
市 来 平 三	自 昭和27年1月 至 昭和27年9月	8か月	谷 山 慶 介	自 昭和47年3月 至 昭和63年9月	16年6ヶ月
有 村 泰 治	自 昭和27年9月 至 昭和31年9月	4年	林 寿 雄	自 昭和63年9月 至 平成 8年9月	8年
町 田 原 長	自 昭和31年9月 至 昭和38年8月	7年	野 口 靖 夫	自 平成 8年9月 至 平成16年9月	8年
川 畑 茂	自 昭和38年9月 至 昭和39年9月	1年	町 田 末 吉	自 平成16年9月 至 平成24年9月	8年
町 田 原 長	自 昭和39年9月 至 昭和43年9月	4年	大 田 英 勝	自 平成24年9月	現在に至る

人 口

◆人口の推移

(資料：国勢調査)



◆世帯数と一世帯当り世帯人員の推移

(資料：国勢調査)

年	世帯数	世帯人員(人)	年	世帯数	世帯人員(人)	年	世帯数	世帯人員(人)
昭和5年	1,714	4.80	昭和40年	1,596	4.50	平成2年	2,013	3.30
昭和10年	1,817	4.70	昭和45年	1,626	4.40	平成7年	2,004	3.10
昭和15年	1,731	4.60	昭和50年	1,697	4.10	平成12年	2,063	3.00
昭和30年	1,640	4.80	昭和55年	1,939	3.80	平成17年	2,087	2.75
昭和35年	1,635	4.80	昭和60年	1,979	3.60	平成22年	2,007	2.65

◆集落別世帯数及び人口の推移

(資料：国勢調査)

区分 集落	平成2年				平成7年				平成12年				平成17年				平成22年			
	世帯数	男	女	計(人)	世帯数	男	女	計(人)	世帯数	男	女	計(人)	世帯数	男	女	計(人)	世帯数	男	女	計(人)
茶 花	698	1,023	1,142	2,165	680	971	1,059	2,030	724	992	1,076	2,068	724	928	1,026	1,954	691	896	955	1,851
立 長	191	337	377	714	179	286	320	606	195	279	330	609	206	268	304	572	199	257	268	525
城	138	212	223	435	143	196	218	414	144	188	206	394	141	170	184	354	126	144	157	301
朝 戸	141	226	266	492	138	219	247	466	140	201	221	422	144	198	203	401	145	167	188	355
西 区	105	171	209	380	113	168	188	356	102	149	167	316	113	153	166	319	100	129	147	276
東 区	243	381	478	859	249	380	418	798	255	384	432	816	247	354	383	737	240	329	350	679
古 里	133	231	269	500	138	222	226	448	139	221	213	434	139	202	201	403	136	191	188	379
叶	94	149	143	292	94	133	129	262	94	131	116	247	81	105	90	195	80	100	88	188
那 間	270	412	455	867	270	404	426	830	270	388	405	793	292	384	412	796	290	364	409	773
計	2,013	3,142	3,562	6,704	2,004	2,979	3,231	6,210	2,063	2,933	3,166	6,099	2,087	2,762	2,969	5,731	2,007	2,577	2,750	5,327

◆産業別就業者 (15歳以上)

(資料：国勢調査)

産 業 分 類	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
農 業	1,000	985	911	953	896	988	887	732
林 業 ・ 狩 猟 業	0	0	0	0	0	0	0	0
漁 業	33	34	44	38	48	55	62	46
鉱 業	8	1	2	0	0	0	0	0
建 設 業	151	251	224	269	345	321	303	227
製 造 業	1,193	1,113	930	520	213	165	191	142
卸 売 小 売 飲 食 店	259	439	434	421	376	430	572	492
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	13	10	13	17	20	12	14	23
運 輸 通 信 業	81	103	132	116	93	107	96	109
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	13	18	20	22	28	24	18	16
サ ー ビ ス 業	377	570	554	650	691	779	693	655
公 務	118	122	133	140	173	161	153	152
分 類 不 能 の 産 業	0	0	0	0	0	0	1	10
総 数 (人)	3,246	3,646	3,397	3,146	2,883	3,042	2,990	2,604

◆年齢別人口

(資料：国勢調査)

区分(歳)	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80以上	計(人)
昭和40年	848	1,032	1,020	239	232	335	479	502	740	661	544	383	166	7,181
昭和45年	655	843	1,008	549	277	284	347	449	840	678	585	409	171	7,095
昭和50年	640	670	840	584	347	379	325	344	935	683	577	433	214	6,971
昭和55年	623	716	706	505	398	555	440	362	840	813	632	464	266	7,320
昭和60年	626	634	707	416	221	513	554	436	729	931	654	485	316	7,222
平成2年	409	622	588	418	159	316	475	524	713	797	762	546	375	6,704
平成7年	303	432	606	334	133	205	358	466	873	676	837	565	422	6,210
平成12年	309	339	434	395	137	233	271	392	974	683	734	667	529	6,097
平成17年	282	302	317	271	89	231	292	283	846	868	667	737	546	5,731
平成22年	234	251	275	197	69	184	281	272	631	942	643	677	671	5,327

※平成12年国勢調査において年齢不詳者2人

◆人口動態 (1月1日～12月31日)

(資料：町民福祉課)

	自然動態			社会動態			差引増減(人)
	出 生	死 亡	自然増(人)	転 入	転 出	社会増(人)	
平成8年	68	54	14	375	401	△ 26	△ 12
平成9年	53	50	3	390	447	△ 57	△ 54
平成10年	58	52	6	335	414	△ 79	△ 73
平成11年	51	60	△ 9	410	396	14	5
平成12年	45	61	△ 16	389	419	△ 30	△ 46
平成13年	64	70	△ 6	348	442	△ 94	△ 100
平成14年	54	76	△ 22	382	448	△ 66	△ 88
平成15年	59	59	0	371	435	△ 64	△ 64
平成16年	46	69	△ 23	347	449	△ 102	△ 125
平成17年	41	83	△ 42	308	341	△ 33	△ 75
平成18年	59	70	△ 11	330	343	△ 13	△ 24
平成19年	43	76	△ 33	312	358	△ 46	△ 79
平成20年	63	86	△ 23	323	371	△ 48	△ 71
平成21年	39	67	△ 28	307	396	△ 89	△ 117
平成22年	47	80	△ 33	317	361	△ 44	△ 77
平成23年	51	73	△ 22	268	265	3	△ 19
平成24年	48	68	△ 20	298	266	32	12
平成25年	55	75	△ 20	270	284	△ 14	△ 34
平成26年	51	78	△ 27	254	269	△ 15	△ 42

選 挙

◆校区別・男女別選挙人名簿登録者数 (平成27年9月1日現在)

(資料：選挙管理委員会)

校 区	男	女	計(人)
茶 花 校 区	932	1,006	1,938
与 論 校 区	657	703	1,360
那 間 校 区	543	580	1,123
計	2,132	2,289	4,421

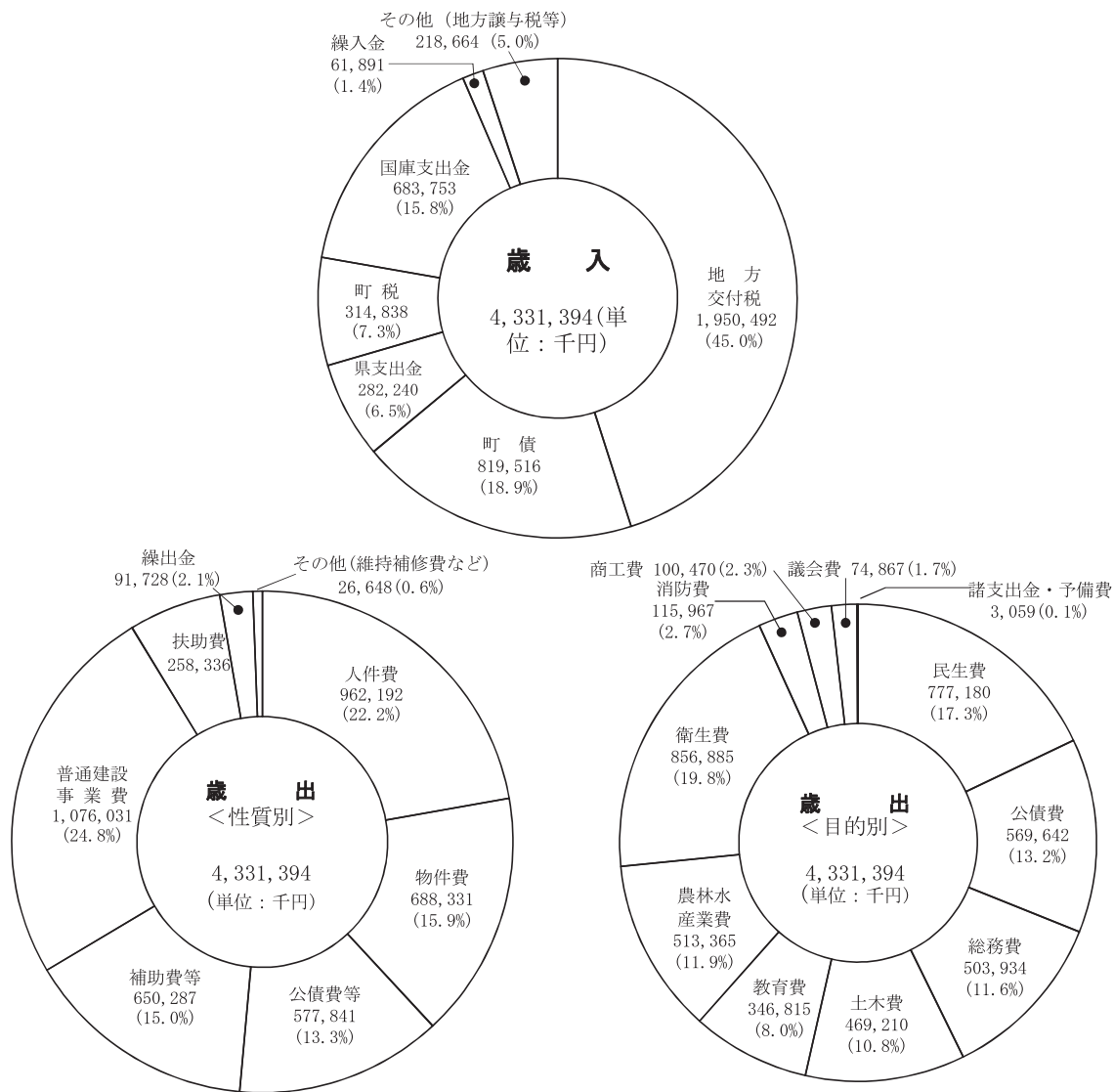
◆過去の選挙状況

種 別	執行日	有権者数(人)	投票率(%)	種 別	執行日	有権者数(人)	投票率(%)
県 議 選	平成7年4月9日	4,669	81.90	知 事 選	平成16年7月11日	4,579	79.47
参 議 選	平成7年7月23日	4,771	64.14	町 議 選	平成16年8月22日	4,627	88.42
町 長 選	平成7年9月3日	4,675	90.87	農 委 選	平成17年7月10日	2,792	80.52
町 議 補 選	平成7年9月4日	4,675	無投票	衆 議 選	平成17年9月10日	4,671	87.60
農 委 選	平成8年7月7日	3,095	81.39	県 議 選	平成19年4月8日	4,605	無投票
知 事 選	平成8年7月28日	4,652	53.70	参 議 選	平成19年7月29日	4,656	74.72
町 議 選	平成8年8月25日	4,657	87.93	町 長 選	平成19年9月9日	4,571	90.07
衆 議 選	平成8年10月20日	4,714	84.09	農 委 選	平成20年6月22日	2,781	無投票
参 議 選	平成10年7月12日	4,690	80.32	知 事 選	平成20年7月13日	4,502	56.75
県 議 選	平成11年4月11日	4,713	82.69	町 議 選	平成20年8月31日	4,569	87.87
農 委 選	平成11年7月11日	3,088	80.31	衆 議 選	平成21年8月30日	4,557	87.36
町 長 選	平成11年9月12日	4,737	91.67	参 議 選	平成22年7月11日	4,536	73.85
町 議 選	平成11年9月12日	4,737	91.67	農 委 選	平成23年7月3日	2,527	無投票
衆 議 選	平成12年6月25日	4,727	88.49	町 長 選	平成23年9月4日	4,455	84.31
知 事 選	平成12年7月16日	4,644	51.61	知 事 選	平成24年7月8日	4,394	58.85
町 議 選	平成12年8月27日	4,726	90.39	議 員 選	平成24年9月2日	4,472	86.55
参 議 選	平成13年7月29日	4,794	74.76	衆 議 選	平成24年12月16日	4,474	79.86
農 委 選	平成14年7月7日	3,202	無投票	参 議 選	平成25年7月21日	4,454	70.77
県 議 選	平成15年4月13日	4,592	74.63	衆 議 補 選	平成26年4月27日	4,423	63.98
町 長 選	平成15年9月14日	4,686	無投票	農 委 選	平成26年7月6日	2,551	無投票
衆 議 選	平成15年11月9日	4,686	86.38	衆 議 選	平成26年12月14日	4,418	66.18
合併を問う住民投票	平成15年11月30日	4,954	83.47	県 議 選	平成27年4月12日	4,406	63.96
参 議 選	平成16年7月11日	4,662	78.10	町 長 選	平成27年9月6日	4,376	88.55

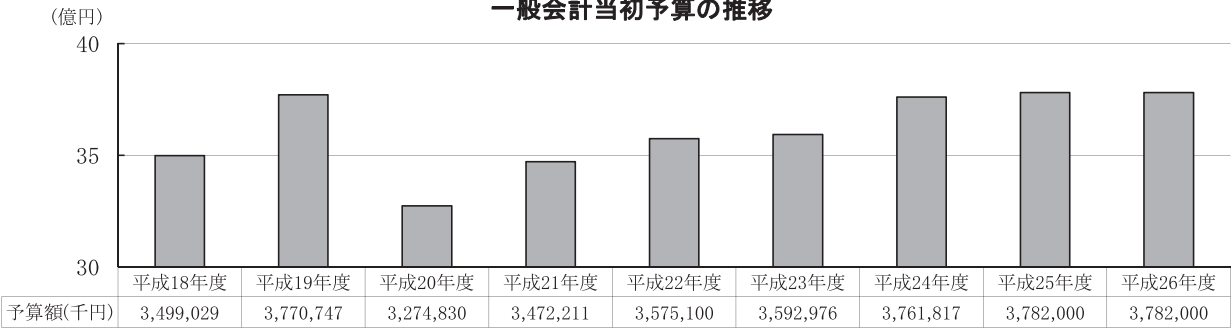
財 政

平成27年度 当初予算のあらまし

一般会計 43億3,139万4千円



一般会計当初予算の推移



特別会計 16億8,015万3千円

会 計 名	予算額(千円)	説 明
国民健康保険 (事業勘定)	891,470	国民健康保険被保険者の医療費関係予算
と 畜 場	2,657	と畜場の運営予算
介 護 保 険	708,401	介護保険制度の運営予算
農 業 集 落 排 水	24,139	農業集落排水事業の予算
後 期 高 齢 者 医 療	53,486	後期高齢者医療制度の運営予算

水道事業会計 1億9,115万2千円

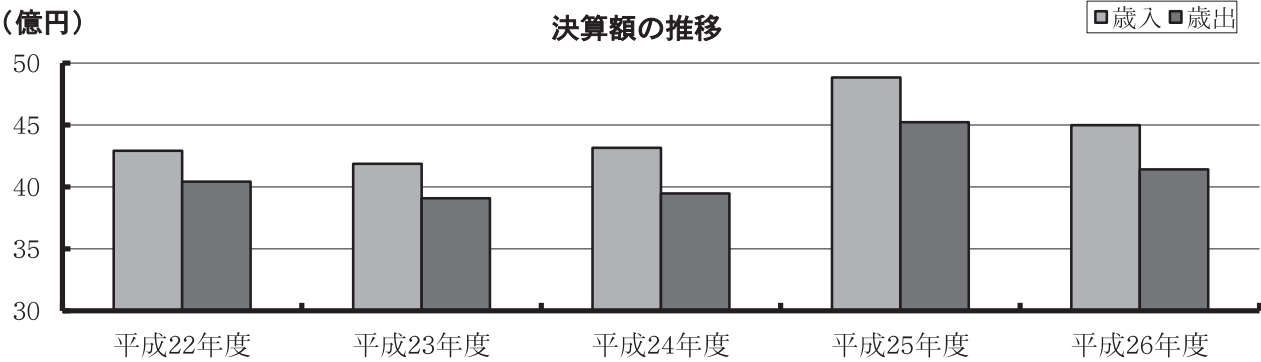
会 計 名	予算額(千円)	説 明
水 道 事 業 収 益	191,152	水道料金等の収入
水 道 事 業 費 用	191,152	水道維持管理等の予算
資 本 的 収 入	1,350	加入分担金の予算
資 本 的 支 出	76,791	水道施設工事等の予算

決算の状況（一般会計）

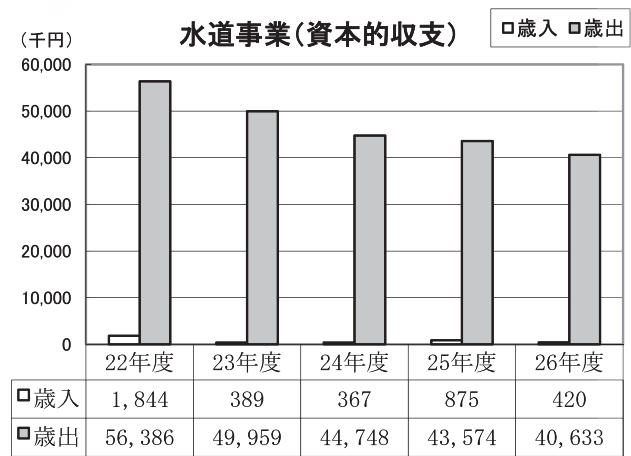
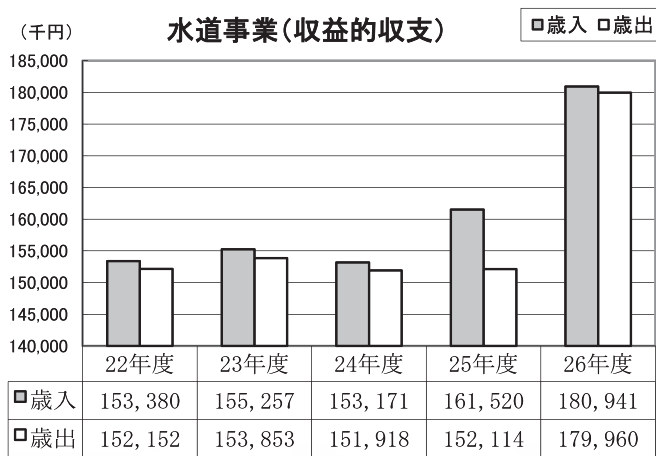
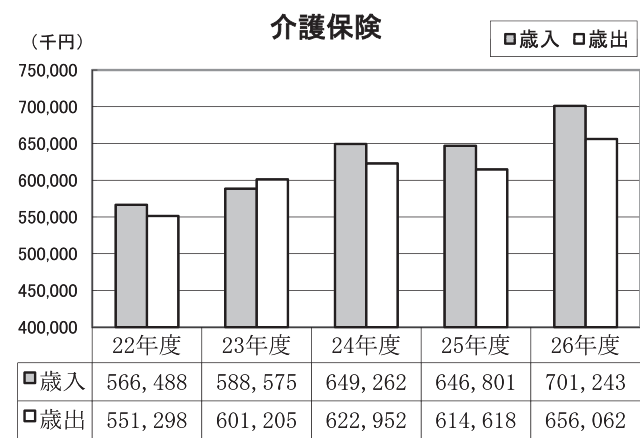
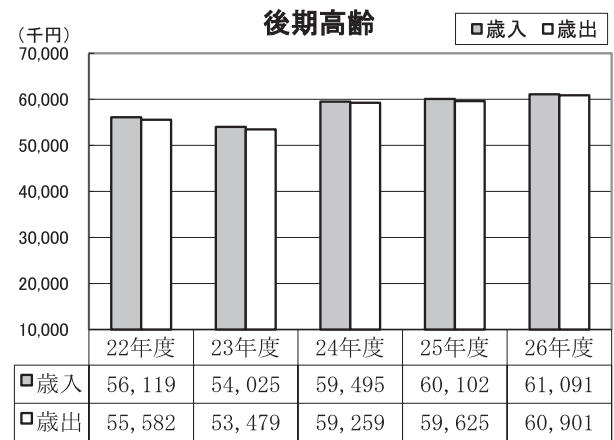
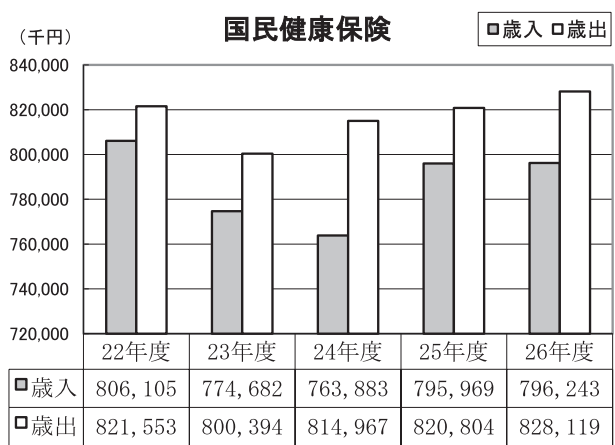
（資料：決算効果表）

歳 入		(単位：千円)									
区 分	年 度	22		23		24		25		26	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
町	税	315,086	7.3	321,211	7.7	327,410	7.6	339,665	7.0	320,687	7.1
地 方 譲 与 税		40,702	0.9	39,526	0.9	36,902	0.9	35,079	0.7	36,129	0.8
利 子 割 交 付 金		1,054	0.1	645	0.0	481	0.1	531	0.0	496	0.0
配 当 割 交 付 金		139	0.0	411	0.0	287	0.0	362	0.0	1,419	0.0
株式譲渡所得交付金		152	0.0	65	0.0	67	0.0	615	0.1	975	0.0
地方消費税交付金		48,390	1.1	45,071	1.1	43,595	1.0	43,223	0.9	53,055	1.2
自動車取得税交付金		5,888	0.1	4,827	0.1	5,905	0.1	5,308	0.1	2,396	0.1
地方特例交付金		10,999	0.3	9,225	0.2	62	0.0	64	0.0	109	0.0
地 方 交 付 税		2,254,053	52.6	2,235,134	53.4	2,202,792	51.0	2,360,073	48.3	2,294,123	51.0
交通安全対策特別交付金		798	0.1	750	0.0	735	0.0	707	0.0	621	0.0
分担金及び負担金		8,396	0.2	21,714	0.5	23,346	0.5	33,327	0.7	29,955	0.7
使用料及び手数料		48,746	1.1	34,202	0.8	35,363	0.8	35,716	0.7	37,847	0.8
国 庫 支 出 金		515,590	12.0	363,273	8.7	344,449	8.0	269,713	5.5	407,801	9.1
県 支 出 金		333,025	7.8	293,041	7.0	344,067	8.0	601,062	12.3	313,221	7.0
財 産 収 入		18,264	0.4	14,593	0.3	20,367	0.5	19,501	0.4	19,765	0.4
寄 付 金		0	0.0	0	0.0	1,246	0.0	1,500	0.0	0	0.0
繰 入 金		9,838	0.3	215,986	5.2	439,599	10.2	255,229	5.2	262,199	5.8
繰 越 金		62,047	1.4	71,472	1.7	1,113	0.0	232,428	4.8	87,259	1.9
諸 収 入		183,629	4.3	99,077	2.4	100,034	2.3	94,699	1.9	92,349	2.1
町 債		435,166	10.1	416,884	10.0	387,867	9.0	554,855	11.4	538,916	12.0
歳 入 合 計		4,291,962	100.0	4,187,107	100.0	4,315,687	100.0	4,883,657	100.0	4,499,323	100.0

歳 出		(単位：千円)									
区 分	年 度	22		23		24		25		26	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
議 会 費		71,236	1.8	92,068	2.4	78,461	2.0	73,243	1.6	73,828	1.8
総 務 費		610,102	15.1	548,936	14.0	588,651	14.9	575,946	12.7	505,577	12.2
民 生 費		951,810	23.5	856,603	21.9	919,622	23.3	1,017,750	22.5	959,373	23.1
衛 生 費		235,995	5.8	302,012	7.7	371,082	9.4	551,638	12.2	327,654	7.9
農 林 水 産 業 費		364,953	9.0	446,857	11.4	360,242	9.1	431,166	9.5	388,498	9.4
商 工 費		159,312	3.9	82,415	2.1	130,623	3.3	135,442	3.0	168,530	4.1
土 木 費		463,109	11.5	435,710	11.1	270,874	6.9	516,287	11.4	392,731	9.5
消 防 費		136,194	3.4	104,249	2.7	134,478	3.4	115,343	2.6	216,380	5.2
教 育 費		394,290	9.8	382,613	9.8	452,678	11.5	471,006	10.4	479,538	11.6
災 害 復 旧 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費		656,028	16.2	648,172	16.6	639,198	16.2	583,566	12.9	595,797	14.4
諸 支 出 金		0	0.0	9,260	0.2	966	0.0	50,655	1.2	34,275	0.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		4,043,029	100.0	3,908,895	100.0	3,946,875	100.0	4,522,042	100.0	4,142,183	100.0



特別会計決算額の推移



淡水化施設(平成13年供用開始)

その他の特別会計の決算額 (平成26年度)

会計名	歳入 (千円)	歳出 (千円)
農業集落排水事業	21,869	21,869
と畜場	7,186	7,186

地方債現在高の状況

(資料：総務企画課) (単位：千円)

区 分	平成25年度 末現在高 (A)	平成26年度 発行額 (B)	平成26年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 (A)+(B)- (C)=(E)	平成26年度末 財源対策債 現在高	(E)の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計(D)	特定財源	一般財源等			政府資金	その他
1 公共事業等債	930,824		136,097	16,073	152,170		152,170	794,727		794,727	
うち財源対策債等	636,482		84,400	10,835	95,235		95,235	552,082		552,082	
2 公営住宅建設事業債	429,763	38,200	19,303	7,601	26,904	14,502	12,402	448,660		448,660	
3 災害復旧事業債	58,618	9,600	1,818	219	2,037		2,037	66,400		66,400	
(1)単独災害復旧事業債	58,618	9,600	1,818	219	2,037		2,037	66,400		66,400	
(2)補助災害復旧事業債											
4 緊急防災・減災事業債		47,700						47,700			47,700
(1)補助・直轄事業											
(2)継ぎ足し単独事業		47,700						47,700			47,700
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業											
5 全国防災事業債		31,500						31,500		31,500	
6 教育・福祉施設等整備事業債	585,700		38,484	8,042	46,526		46,526	547,216	81,836	520,998	26,218
(1)学校教育施設等整備事業債	304,844		23,884	5,917	29,801		29,801	280,960	37,310	254,742	26,218
(2)社会福祉施設整備事業債											
(3)一般廃棄物処理事業債	280,856		14,600	2,125	16,725		16,725	266,256	44,526	266,256	
(4)一般補助施設整備等事業債											
うち転貸債											
(5)施設整備事業債(一般財源化分)											
7 一般単独事業債	92,356		27,014	1,376	28,390		28,390	65,342		55,096	10,246
うち地域総合整備事業債											
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)											
うち地域活性化事業債											
うち防災対策事業債											
うち合併特例事業債											
(1)旧市町村合併特例事業債											
(2)旧市町村合併推進事業債											
うち地方道路整備事業債	8,519		3,875	192	4,067		4,067	4,644			4,644
うち一般事業債(河川等分)											
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)											
うち地域再生事業債											
うち日本新生緊急基盤整備事業債											
うち臨時経済対策事業債	10,988		5,390	211	5,601		5,601	5,598			5,598
8 辺地対策事業債	1,025,428	125,600	173,338	7,794	181,132		181,132	977,690		977,690	
9 過疎対策事業債	31,600	150,100	246	169	415		415	181,454		181,454	
10 公共用地先行取得等事業債											
11 行政改革推進債											
12 厚生福祉施設整備事業債	15,038		9,665	445	10,110		10,110	5,373		5,373	
13 地域財政特例対策債											
14 退職手当債(～平成17年度分)											
15 退職手当債(平成18年度～)											
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債											
うち転貸によるもの											
17 地域改善対策特定事業債											
うち法第5条によるもの											
18 財政対策債											
19 財源対策債	88,596		6,760	1,206	7,966		7,966	81,836		81,836	
20 減収補てん債 (昭和57・61・平成5～7・9～26年度分)											
21 臨時財政特例債											
22 公共事業等臨時特例債											
23 減税補てん債	18,961		2,442	253	2,695		2,695	16,519		16,519	
24 臨時税収補てん債	9,241		2,522	180	2,702		2,702	6,719		6,719	
25 臨時財政対策債	1,471,583	133,916	87,476	16,649	104,125		104,125	1,518,023		970,100	547,923
26 調整債(昭和60～63年度分)											
27 減収補てん債特例分 (昭和50・平成14・19～26年度分)											
28 都道府県貸付金	76,938	2,300	15,545	117	15,662		15,662	63,693			63,693
うち予算貸付によるもの	76,938	2,300	15,545	117	15,662		15,662	63,693			63,693
29 その他	196,814		11,532	3,397	14,929		14,929	185,282		76,529	108,753
合 計 (1～29)	5,031,460	538,916	532,242	63,521	595,763	14,502	581,261	5,038,134	81,836	4,233,601	804,533
うち財源対策債等	725,078		91,160	12,041	103,201		103,201	633,918		633,918	
うち減収補てん債											

町税の状況 (平成26年度現年課税分) 人口 5,372人 世帯数 2,501戸 (平成27年3月31日現在) (資料：平成26年度歳入歳出決算書)

税 目	調定額A (千円)	町民1人当たり (円)	町民1世帯当たり (円)	徴収金額B (千円)	徴収率B/A×100
町 民 税	138,562	25,793	55,403	132,153	95.4
固 定 資 産 税	157,594	29,336	63,012	133,535	84.7
軽 自 動 車 税	16,091	2,995	6,434	15,623	97.1
町 た ば こ 税	39,376	7,330	15,744	39,376	100.0
計	351,623	65,454	140,593	320,687	91.2

国民健康保険税の状況 (平成26年度現年課税分)

(資料：税務課)

調定額A (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	徴収金額B (千円)	徴収率	被保険者	
				B/A×100(%)	被保険者数(人)	世帯数(戸)
一 般 分 127,386	62,291	111,157	121,709	95.54	2,045	1,146
退職者分 7,054	82,025	176,354	7,054	100.00	86	40
計 134,440	63,088	113,356	128,763	95.78	2,131	1,186

(退職者は混合世帯者含む、被保険者欄は平成27年3月31日現在)

所得

資料：平成24年度市町村民所得推計報告書）

町内総生産額の推移（単位：百万円，％）						
	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	実額	構成比	実額	構成比	実額	構成比
第1次産業	1,015	7.4%	824	5.9%	774	5.7%
農業	936	6.8%	735	5.4%	695	5.1%
林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
水産業	79	0.6%	89	0.6%	79	0.6%
第2次産業	1,290	9.4%	1,749	12.7%	1,271	9.4%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
製造業	541	3.9%	724	5.3%	466	3.4%
建設業	749	5.5%	1,025	7.5%	805	5.9%
第3次産業	11,362	82.8%	11,411	83.1%	11,419	84.2%
電気・ガス・水道業	360	2.6%	298	2.2%	263	1.9%
卸売・小売業	807	5.9%	857	6.2%	812	6.0%
金融・保険業	133	1.0%	128	0.9%	122	0.9%
不動産業	1,819	13.3%	1,820	13.3%	1,805	13.3%
運輸・通信業	1,236	9.0%	1,301	9.5%	1,280	9.4%
サービス業	3,386	24.7%	3,474	25.3%	3,606	26.6%
政府サービス生産者	3,249	23.7%	3,151	23.0%	3,129	23.1%
電気・ガス・水道業	249	1.8%	246	1.8%	241	1.8%
サービス業	924	6.7%	939	6.8%	926	6.8%
公務	2,076	15.1%	1,966	14.3%	1,962	14.5%
対家計民間非営利サービス生産者	349	2.5%	383	2.8%	402	3.0%
サービス業	349	2.5%	383	2.8%	402	3.0%
輸入品に課される税・関税	138	0.9%	165	0.9%	163	1.2%
（控除）総資本形成に係る消費税	59	0.4%	67	0.5%	67	0.5%
（控除）帰属利子		0.0%		0.0%	0	0.0%
町内総生産	13,724	100.0%	14,082	100.0%	13,561	100.0%

●用語解説

町内総生産

町内総生産とは、一定期間内に町内の生産活動によって、新たに生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、産出額から原材料・光熱費など生産の過程で消費された財貨・サービスを控除したものに当たる。

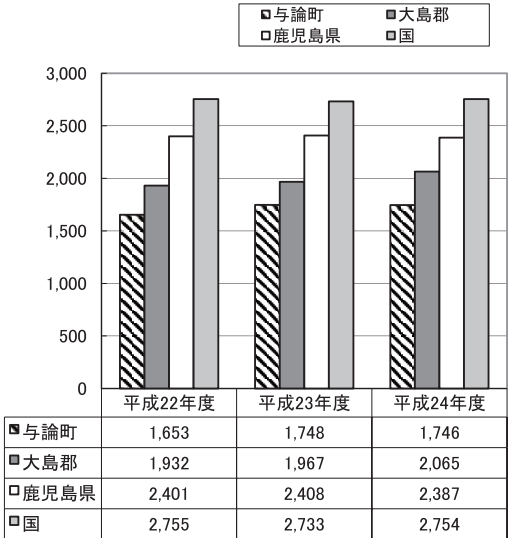
対家計民間非営利サービス生産者

対家計民間非営利サービス生産者とは、他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計へ提供する生産者を対家計民間非営利団体といい、これを生産者として把握する場合、対家計民間非営利サービス生産者という。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常会員や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれる。労働組合、政党、宗教団体のほか、私立学校のすべてがこれに含まれる。

帰属利子

帰属利子とは、金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融業の受取利子及び配当と支払利子の差額を指す。利子は、主として他産業の付加価値から支払われたものであるから、それを再び生産としてとりあげることは二重計算になるが、この帰属計算をせずに金融業の生産額を手数料のみとすると営業余剰あるいは付加価値までも負となり活動実態に合わないものになってしまう。そこで所得推計では、本来の産出額に帰属利子分を加算し、金融業の付加価値がプラスになるようにしたあと帰属利子というダミー産業を設けてふくらんだ分を除くという工夫がなされている。

1人当たり所得の推移



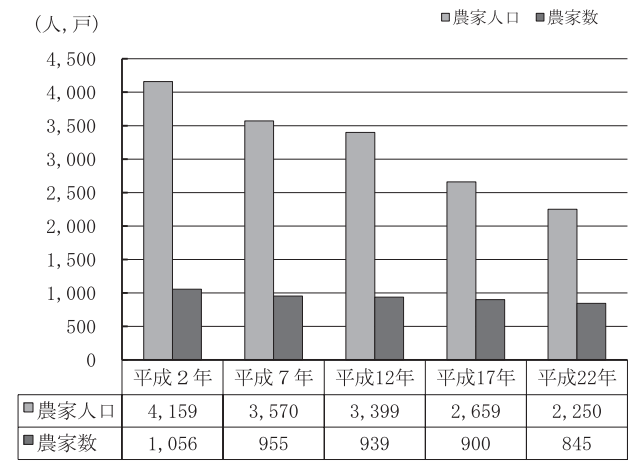
平成24年度大島郡内の所得指標

市町村名	人口	総額		人口1人当たり	
		総生産	所得	総生産	所得
奄美市	45,076	127,460,398	101,513,427	2,828	2,252
大和村	1,655	4,715,183	2,879,587	2,832	1,729
宇検村	1,875	7,224,749	4,812,970	3,853	2,567
瀬戸内町	9,569	26,448,114	19,956,071	2,764	2,085
龍郷町	6,031	16,996,552	12,333,344	2,813	2,045
喜界町	7,793	19,409,218	15,710,541	2,491	1,934
徳之島町	11,811	35,842,821	24,349,073	3,035	2,062
天城町	6,460	16,661,918	10,681,914	2,579	1,654
伊仙町	6,650	14,855,318	9,510,761	2,234	1,430
和泊町	6,979	23,986,147	14,779,596	3,437	2,118
知名町	6,586	18,256,611	13,301,509	2,772	2,020
与論町	5,305	13,560,578	9,261,825	2,556	1,746
大島郡	115,790	325,417,607	239,090,618	2,810	2,065

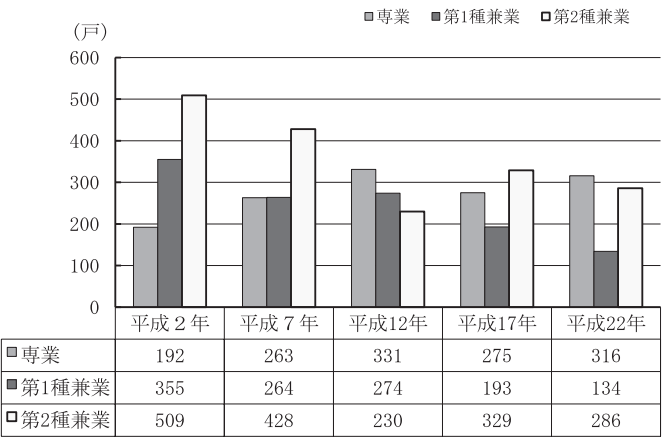
農 業

(資料：農林業センサス)

農家人口及び農家数の推移



主副業別農家数の推移



第1種兼業・・・農業を主に、副業を持つ農家
第2種兼業・・・農業を副業とする農家

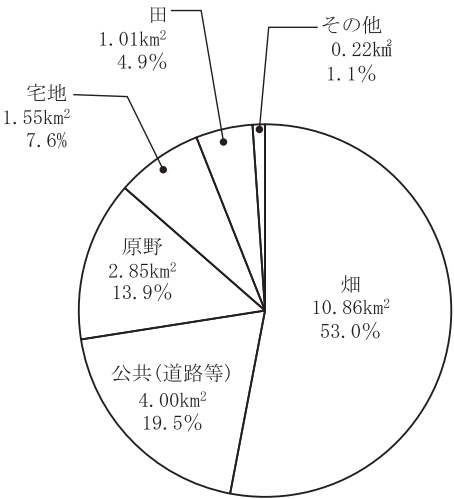
平成22年 主副業別農家数及び割合

(資料：2010年農林業センサス)

自給的農家	販売農家 736戸 87%				農家数 845戸
109戸	専業農家 316戸	兼業農家 420戸 50%			
13%	37.0%	第1種兼業農家 134戸 16%	第2種兼業農家 286戸 34%		

土地の利用状況

(資料：平成26年度固定資産税概要調書)



- 与論島の総面積 20.58km²
- 参考メモ (2010年農林業センサス)
 - ・農家戸数 845戸
 - ・農家人口 2,250人
 - ・農家一戸当りの平均経営耕地面積1.18ha

経営規模別農家戸数 (平成27年3月31日現在)

(資料：産業振興課)

耕地面積	1戸当り平均面積	0.3ha未満	～1ha	～2ha	～3ha	～5ha	～10ha
895ha	1.2ha	5戸	354戸	288戸	55戸	30戸	4戸

担い手農家及び認定農業者数の推移 (平成27年3月31日現在)

(資料：産業振興課)

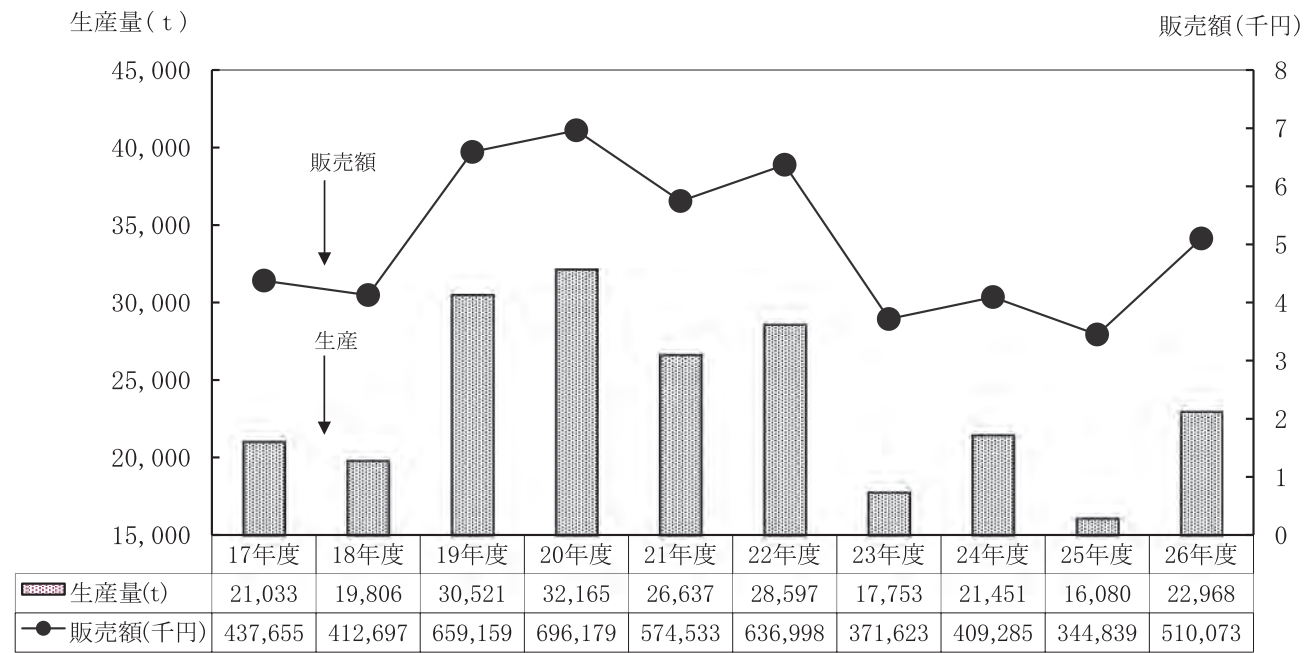
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
認定者	121	105	115	114	112	113	107

あまみ農業協同組合与論支所の状況 (平成27年3月31日現在)

役員			組合員数		
常勤理事	非常勤理事	非常勤監事	正組合員	準組合員	合計
1	1	1	1,219	344	1,563

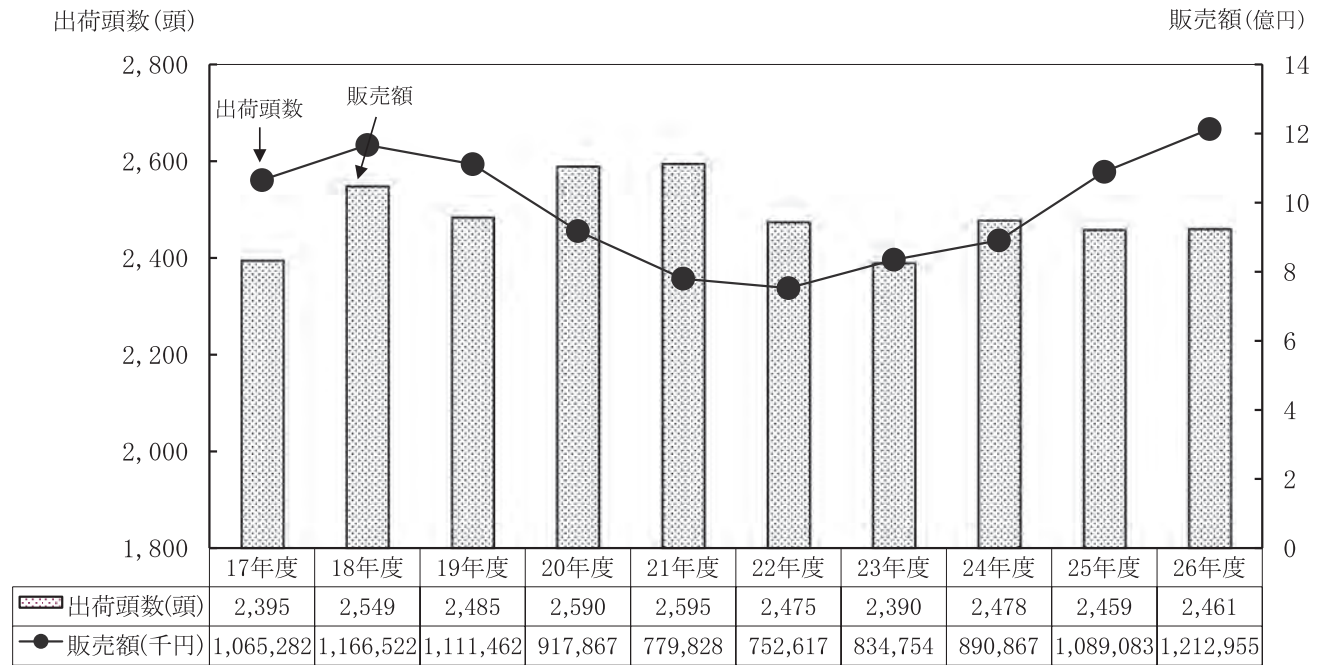
さとうきびの生産量と販売額の推移

(資料：産業振興課)



畜産（子牛、成牛、山羊）の出荷頭数と販売額の推移

(資料：産業振興課)



主要作目10a 当たり販売実績 (平成26/27年 農協共販額)

(資料：産業振興課)

作 目	生産戸数 (戸)	面積 (h a)	出荷量	出荷額 (千円)	10 a 当たり	
					出荷量	出荷額(千円)
さとうきび	672	410	22,968 t	510,073	5.6 t	124
畜産（子牛）	295	340	2,461 頭	1,171,779	1 頭	476
畜産（成牛）			137 頭	41,176	1 頭	301
サトイモ	225	50	319 t	180,063	0.6 t	360
インゲン	146	18	138 t	121,282	0.8 t	674
ニガウリ	17	2.2	80 t	34,441	3.6 t	1,566
ソリダゴ	9	1.3	62 万本	22,486	4.8 万本	1,730
トルコギキョウ	4	0.5	13 万本	18,968	2.6 万本	3,794
計（農業生産額）				2,100,268		

切り花

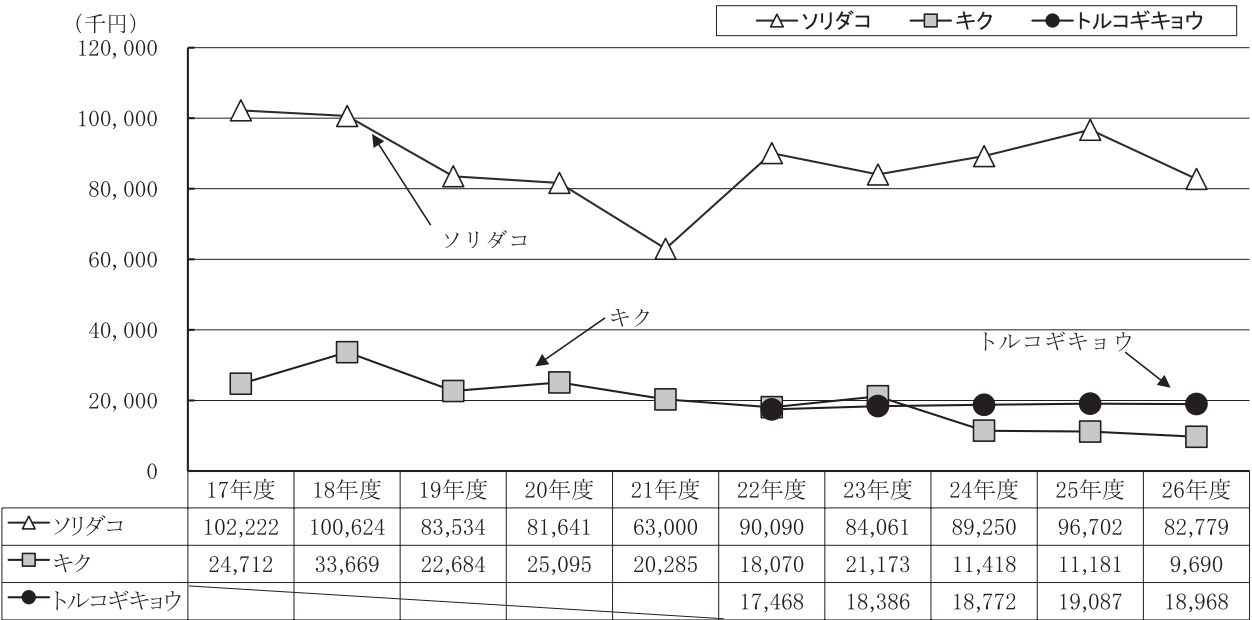
品 目	面 積 (ha)	生 産 量 (千 本)	平均単価 (円 / 本)	販 売 額 (千 円)
ソリダコ	2.8	2,294	36	82,779
キ ク	0.6	216	45	9,690
トルコギキョウ	0.5	139	136	18,968
そ の 他	0.5	62	148	9,191
合 計	4.4	2,711		120,628

輸送野菜

品 目	面 積 (ha)	反 収 (kg)	生 産 量 (t)	平均単価 (円 / kg)	販 売 額 (千 円)
石川 さといも	50	638	319	564	180,063
いんげん	18	767	138	879	121,282
にがうり	2.2	3,636	80	431	34,441
そ の 他 の 野 菜	0.3		1.5		753
合 計	71		539		336,539

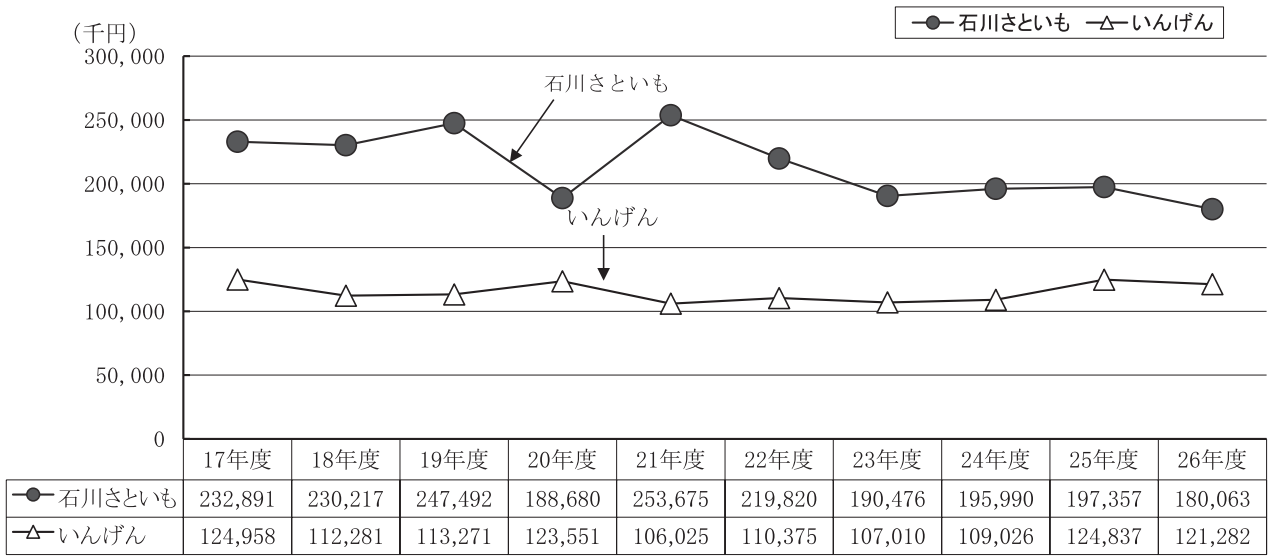
花卉販売額の推移

(資料：産業振興課)

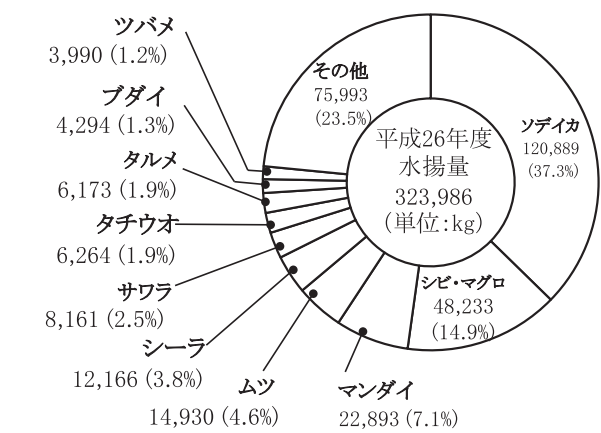


輸送野菜販売額の推移

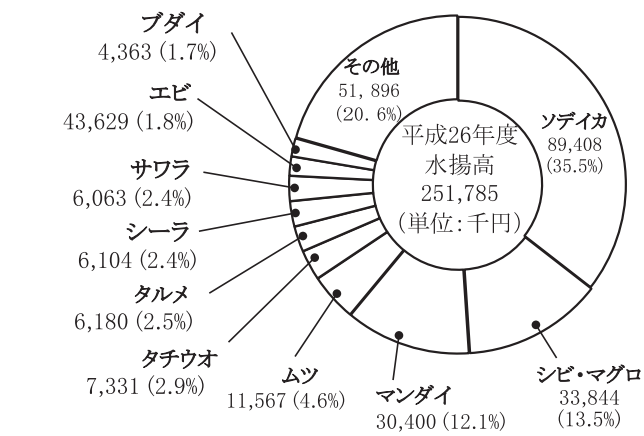
(資料：産業振興課)



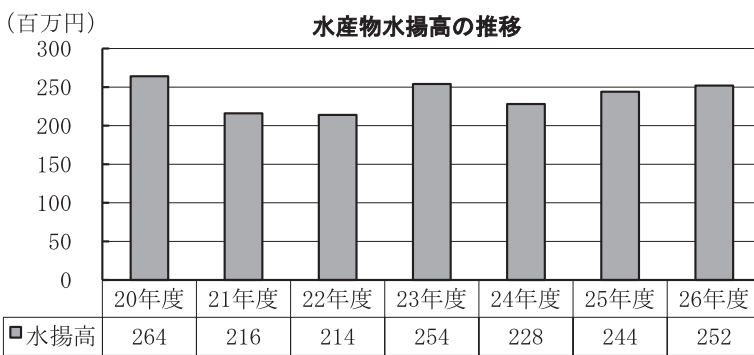
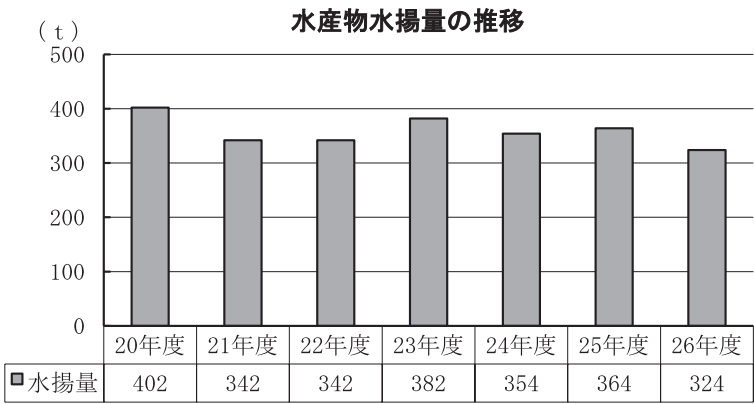
水産業
魚種別水揚量



魚種別水揚高



(資料：漁協総会資料)



漁協朝のセリ市



茶花漁港

与論町漁業協同組合の状況 (平成27年3月31日現在)

役員		組合員数		
理事	監事	正組合員	準組合員	合計
6	3	63	218	281

漁港の現況

(資料：建設課)

漁港名	指定年月日	管理者	外かく施設延長 (m)	係留施設延長 (m)	漁港区域内 海岸線延長 (m)
茶花	昭和49年11月26日	与論町	1429.4	478.5	2,485
麦屋	昭和54年2月13日	与論町	515.0	195.0	1,465

商工業

業種別内訳 (平成27年3月31日現在)

(資料：与論町商工会)

業種 区分	建設業	製造業	運送業	不動産業	卸売業	小売業 (飲食店含む)		
						一般小売店	飲食店	計
事業所数	30	20	6	3	6	109	37	146
商工会員数	24	8	4	3	4	57	22	79

サービス業 (飲食店除く)							その他	合計
ホテル・旅館	自動車整備	観光サービス	理容・美容	クリーニング	公衆浴場	計		
24	9	11	23	2	0	69	27	307
11	5	6	7	1	0	30	15	167

空港・港湾・道路

空港の現況

名称	所在地	敷地面積	着陸帯		供用年月日	管理者
			長さ	幅		
与論空港	与論町立長	23.1ha	1,320m	120m	昭和51年5月1日	鹿児島県

利用状況（平成26年度）

（資料：空港管理事務所）

事業所	便	機種	搭乗可能 人員(人)	路線	距離(km)	時間(分)	便数/日	平均 利用率
琉球エアコミューター (RAC)	定期	DHC-8-Q100	39	那覇－与論	110	40	1(2)	62.9%
		DHC-8-Q300	50					64.7%
日本エアコミューター (JAC)	〃	DHC-8-Q400	74	鹿児島－与論	576	80	1	56.0%
〃	〃	SAAB-340B	36	※奄美－与論	203	40	1	57.4%
				沖永良部－与論	55	25	1	67.1%

※SAAB機は沖永良部経由で奄美大島まで運航
便数の（ ）は最盛期の便数

港湾の現況

（資料：建設課）

	漁 船 溜	接岸能力	本 港	接岸能力
供利地区	防波堤(4ヶ所)	240m	岸壁	190m(-9.0m)
	物揚場	110m(-2.0m)	臨港道路	644m(幅6.5m)
	船揚場	15m		128m(幅5.0m)
茶花地区	防波堤(2ヶ所)	60m	岸壁	190m(-9.0m)、90m(-5.5m)
	物揚場	50m(-2.0m)	防波堤	450m
	船揚場	30m	臨港道路	175m(幅5m)、1,360m(幅5m)
				1,114m(幅6.5m)
			離岸堤	188.7m(2基)

船舶就航状況（平成27年4月1日現在）

航路区間	事業所	運航船舶	総トン数
鹿児島～名瀬～亀徳～和泊～与論～本部～那覇	マリックスライン株式会社	クイーンコーラル8	4,945 t
〃	〃	クイーンコーラルプラス	5,910 t
〃	マルエーフェリー株式会社	フェリー波之上	8,072 t
〃	〃	フェリーあけぼの	8,083 t
神戸～大阪～名瀬～亀徳～和泊～与論～那覇	〃	琉球エクスプレス	6,266 t

道路の状況（平成27年4月1日現在）

（単位：m，％）

（資料：建設課）

県 道				町 道			農 道		
実延長	舗装済	舗装率	永久橋	実延長	舗装済	舗装率	実延長	舗装済	舗装率
13,190	13,190	100	2	142,547	128,508	90.19	35,759	23,899	66.83

交通事故死傷者の状況（与論幹部派出所管内）（平成27年9月末現在）

（資料：与論幹部派出所）

	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
発生件数	11	7	10	8	7	8	6	7	5	12
死 者	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
傷 者	11	7	16	8	6	8	6	7	5	0